

久留米市地場企業景況調査レポート(平成26年7月～9月期調査分)

<調査目的>

久留米市内地場企業の景況及び経営動向を把握し、今後の経営改善普及事業に資するとともに、これらの情報の集計結果を事業所へ提供し、経営の参考にしていただくために調査する。

<調査対象>

当所会員事業所を対象とし、建設業・製造業・卸売業・小売業・サービス業それぞれ120社づつ、計600社を任意抽出して実施。

<調査要領>

四半期ごとに調査用紙を郵送し、前年同月比や来期の予測について回答を求める。調査の集計は日商中小企業景況調査の集計方法に基づいた景気判断指数(DI値)で行う。

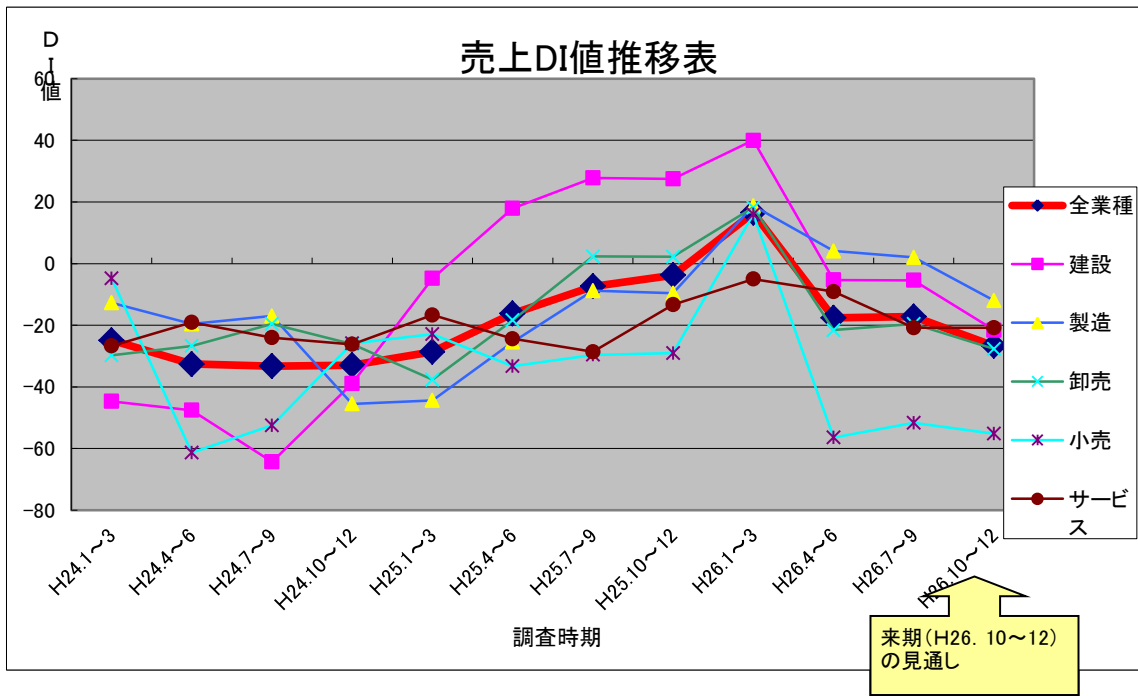
<DI値とは>

DI(ディーアイ。Diffusion Index: 景気動向指数の略)値は、売上・採算・業況などの各項目についての、ヒアリング対象の判断の状況を表す数値。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答(「増加」や「好転」など)の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答(「減少」や「悪化」など)が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。

※DI=(増加・好転などの回答割合)－(減少・悪化などの回答割合)

<平成26年7月～9月期調査分回収結果>

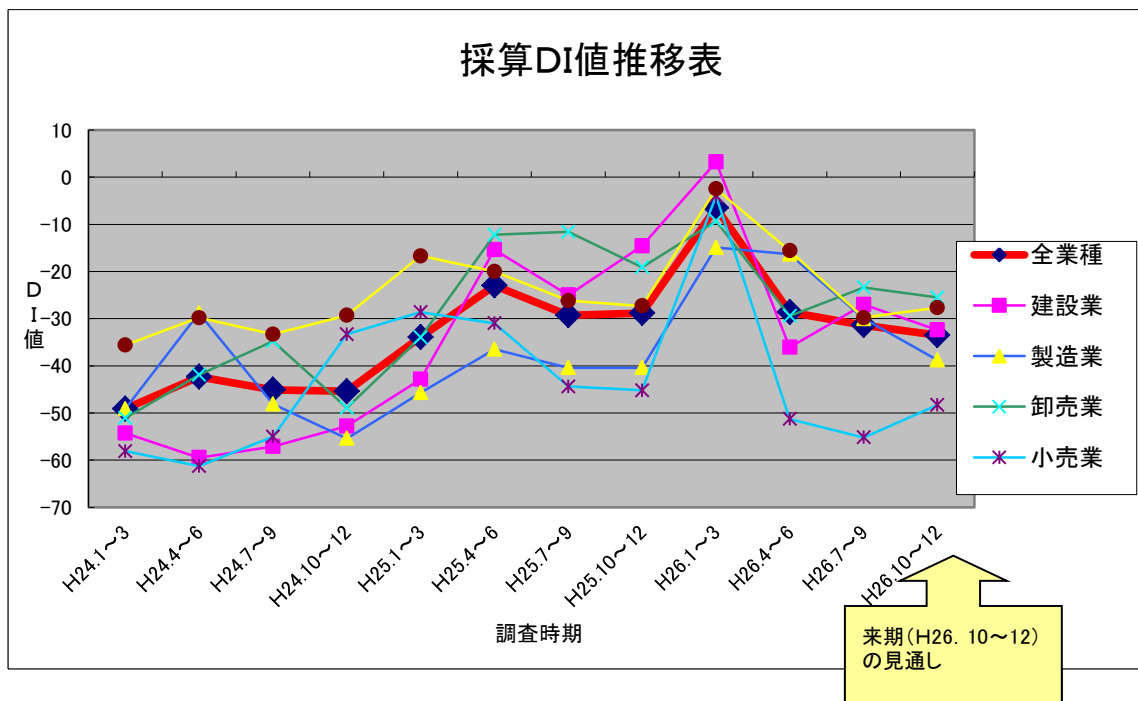
業種	対象事業所数	回答数	回答率
全業種	600	213	35.5%
建設業	120	37	30.8%
製造業	120	51	42.5%
卸売業	120	47	39.2%
小売業	120	29	24.2%
サービス業	120	49	40.8%



今期(H26. 7~9)の久留米市地場企業景況調査で「売上面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は59社(前期比4社増)、「減少した」と回答した企業は95社(前期比1減)、「横ばいである」と答えた企業は55社(前期比17社増)であった。DI値を見ると、▲17. 2となり、前期比で0. 4P悪化した。

業種別に見ると、建設業▲5. 4(前期比0. 1P悪化)、製造業2. 0(前期比2. 1P悪化)、卸売業▲19. 6(前期比2. 0P好転)、小売業▲51. 7(前期比4. 7P好転)、サービス業▲20. 8(前期比11. 7P悪化)となった。

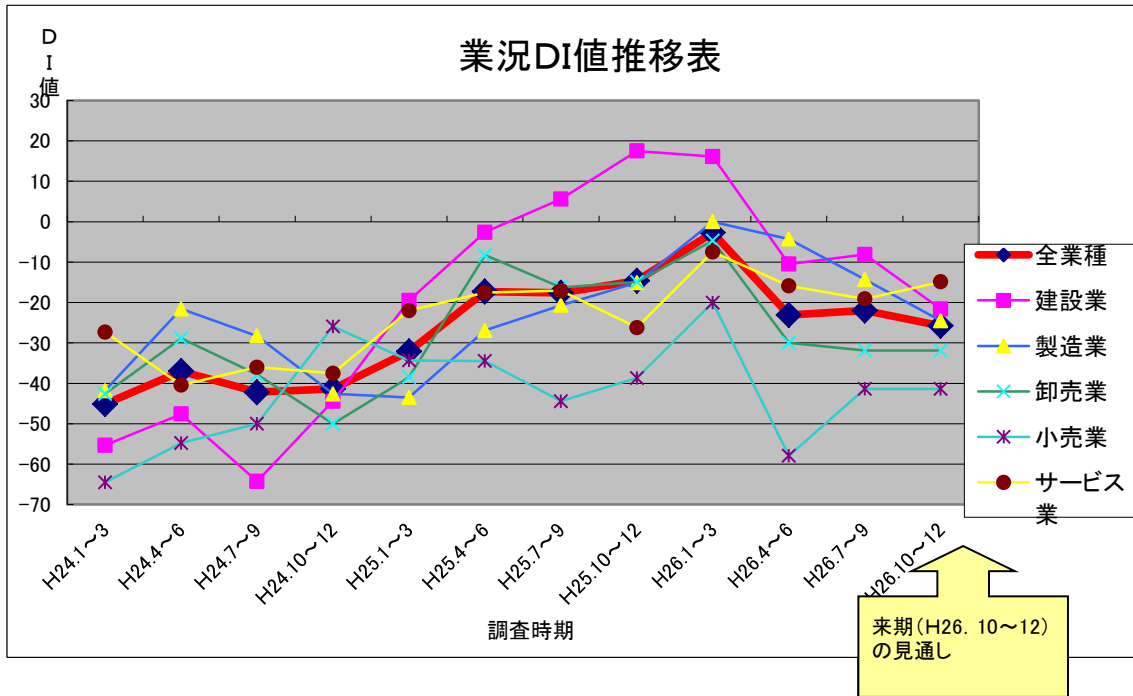
来期(H26. 10~12)の見通しでは全業種DI値は▲26. 7と9. 5P悪化する見込み。



今期(H26. 7~9)の久留米市地場企業景況調査で「採算面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「好転した」と回答した企業は31社(前期比4社増)、「悪化した」と回答した企業は97社(前期比7社増)、「横ばいである」と答えた企業は82社(前期比21社減)であった。DI値を見ると▲31. 4となり、前期比で2. 8P悪化した。

業種別に見ると、建設業▲27. 0(前期比9. 1P好転)、製造業▲30. 0(前期比13. 7P悪化)、卸売業▲23. 4(前期比6. 0P好転)、小売業▲55. 2(前期比3. 9P悪化)、サービス業▲29. 8(前期比14. 2P悪化)となった。

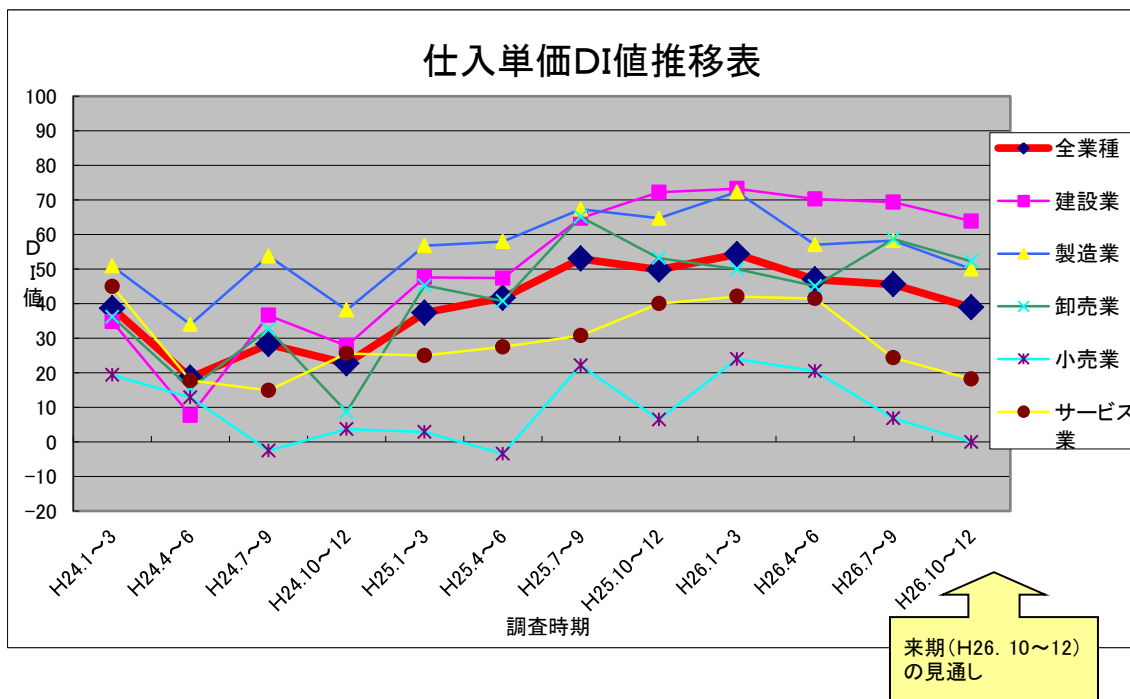
来期(H26. 10~12)の見通しでは全業種DI値は▲33. 5と2. 1P悪化する見込み。



今期(H26. 7~9)の久留米市地場企業景況調査で「業況面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「好転した」と回答した企業は36社(前期比2社増)、「悪化した」と回答した企業は82社(前期比2社減)、「横ばいである」と答えた企業は91社(前期比7社減)であった。DI値を見ると▲22. 0となり、前期比で1. 1P悪化した。

業種別に見ると、建設業▲8. 1(前期比2. 4P好転)、製造業▲14. 3(前期比10. 0P悪化)、卸売業▲31. 9(前期比1. 9P悪化)、小売業▲41. 4(前期比16. 5P好転)、サービス業▲19. 1(前期比3. 2P悪化)となった。

来期(H26. 10~12)の見通しでは全業種DI値は▲25. 8と3. 8P悪化する見込み。

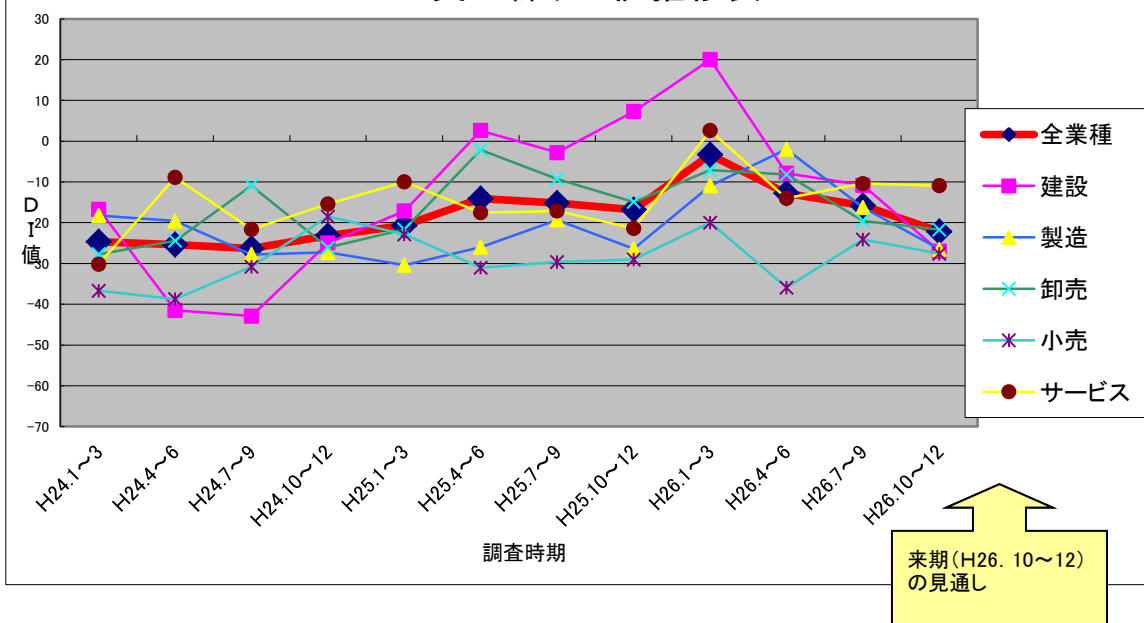


今期(H26. 7~9)の久留米市地場企業景況調査で「仕入単価面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「上昇した」と回答した企業は106社(前期比11社減)、「低下した」と回答した企業は13社(前期比2社減)、「横ばいである」と答えた企業は85社(前期比同数)であった。DI値を見ると、45. 6となり、前期比で1. 4P低下した。

業種別に見ると、建設業69. 4(前期比0. 9P低下)、製造業58. 3(前期比1. 2P上昇)、卸売業58. 7(前期比13. 6P上昇)、小売業6. 9(前期比13. 6P低下)、サービス業24. 4(前期比17. 1P低下)となった。

来期(H26. 10~12)の見通しでは全業種DI値は38. 9と6. 7P低下する見込み。

資金繰りDI値推移表

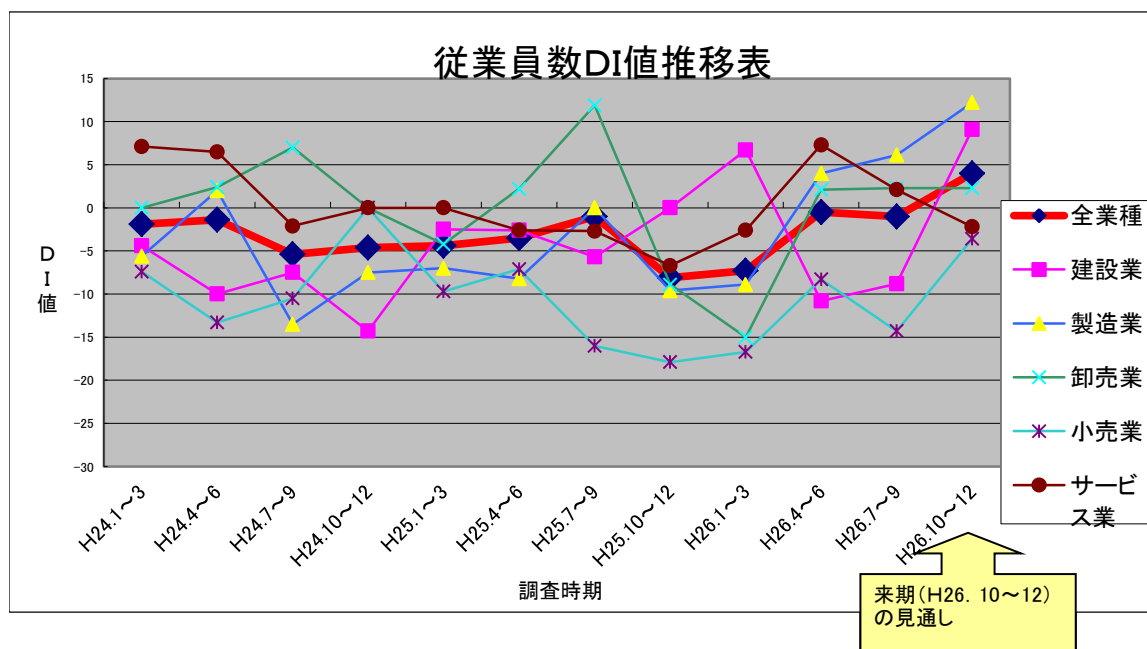


今期(H26. 7~9)の久留米市地場企業景況調査で「資金繰り面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「好転した」と回答した企業は18社(前期比2社減)、「悪化した」と回答した企業は51社(前期比2社増)、「横ばいである」と答えた企業は140社(前期比10社減)であった。DI値を見ると▲15. 8となり、前期比で3. 0P悪化した。

業種別に見ると、建設業▲10. 8(前期比2. 9P悪化)、製造業▲16. 3(前期比14. 3P悪化)、卸売業▲19. 6(前期比11. 4P悪化)、小売業▲24. 1(前期比11. 8P好転)、サービス業▲10. 4(前期比3. 6P好転)となった。

来期(H26. 10~12)の見通しでは全業種DI値は▲22. 2と6. 4P悪化する見込み。

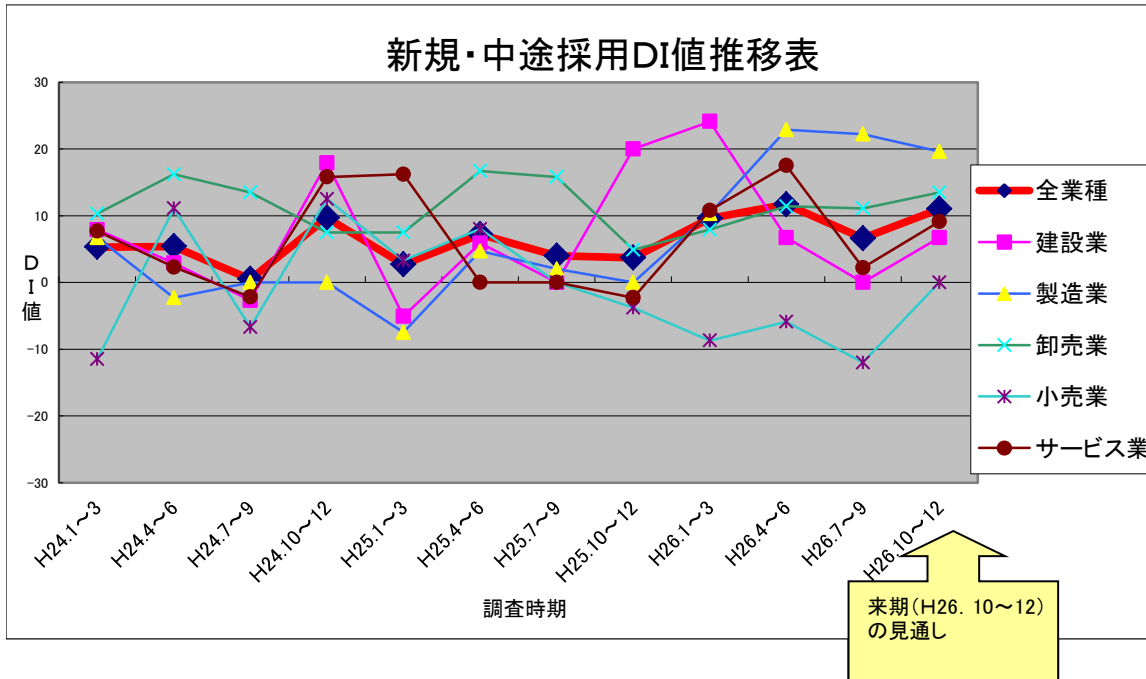
従業員数DI値推移表



今期(H26. 7~9)の久留米市地場企業景況調査で「従業員数面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は32社、「減少した」と回答した企業は34社、「横ばいである」と答えた企業は136社であった。DI値は▲1. 0となった。

業種別に見ると、建設業▲8. 8、製造業6. 1、卸売業2. 3、小売業▲14. 3、サービス業2. 1となった。

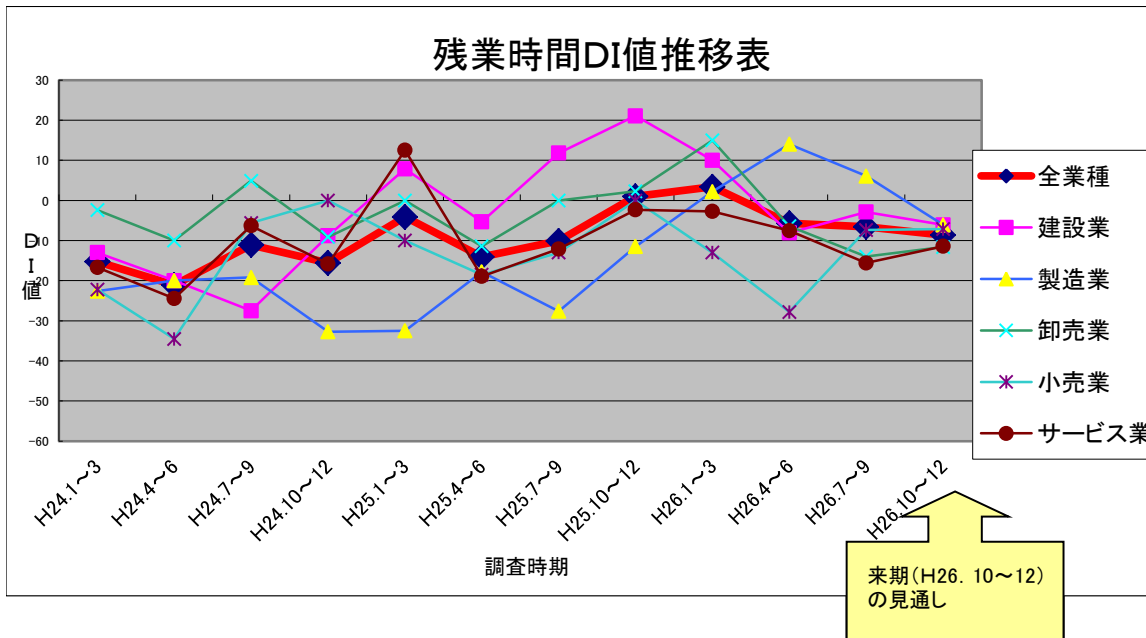
来期(H26. 10~12)の見通しでは、全業種DI値は4. 0となる見込み。業種別に見ると、建設業9. 1、製造業12. 2、卸売業2. 3、小売業▲3. 6、サービス業▲2. 2となる見込み。



今期(H26. 7~9)の久留米市地場企業景況調査で「新規・中途採用面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は25社、「減少した」と回答した企業は13社、「横ばいである」と答えた企業は143社であった。DI値は6. 6となった。

業種別に見ると、建設業0. 0、製造業22. 2、卸売業11. 1、小売業▲12. 0、サービス業2. 2となった。

来期(H26. 10~12)の見通しでは、全業種DI値は11. 0となる見込み。業種別に見ると、建設業6. 7、製造業19. 6、卸売業13. 5、小売業0. 0、サービス業9. 1となる見込み。

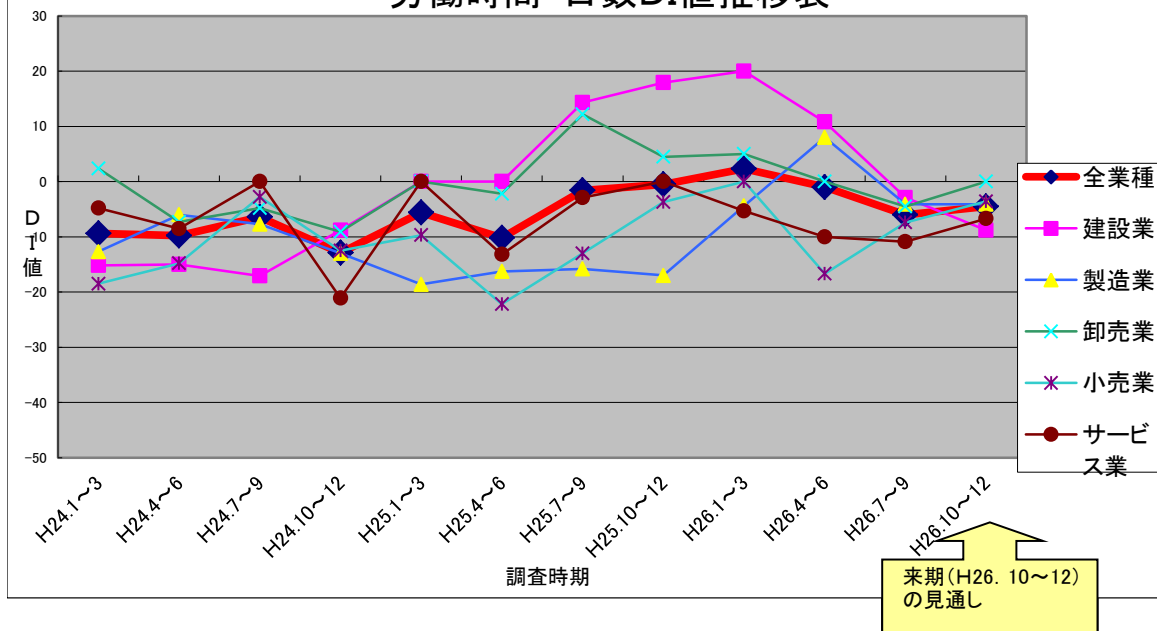


今期(H26. 7~9)の久留米市地場企業景況調査で「残業時間面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は25社、「減少した」と回答した企業は38社、「横ばいである」と答えた企業は135社であった。DI値は▲6. 6となった。

業種別に見ると、建設業▲2. 9、製造業6. 1、卸売業▲14. 0、小売業▲7. 4、サービス業▲15. 6となった。

来期(H26. 10~12)の見通しでは、全業種DI値は▲8. 6となる見込み。業種別に見ると、建設業▲6. 1、製造業▲6. 1、卸売業▲11. 6、小売業▲7. 1、サービス業▲11. 4となる見込み。

労働時間・日数DI値推移表

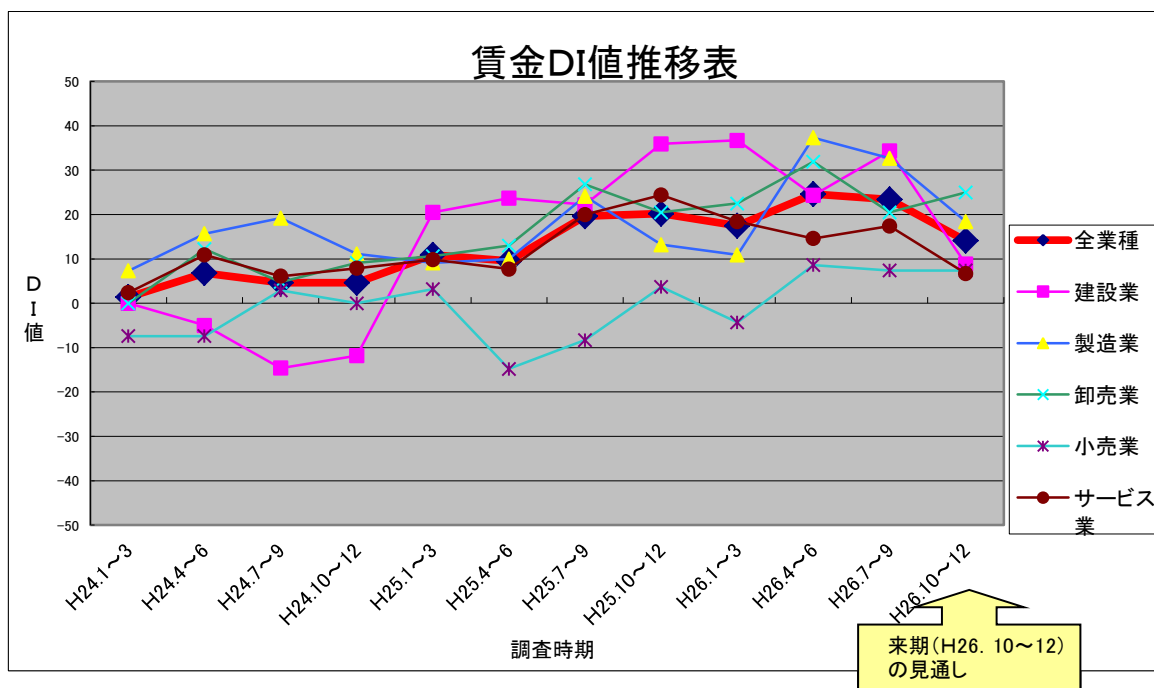


今期(H26. 7~9)の久留米市地場企業景況調査で「労働時間・日数面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は13社、「減少した」と回答した企業は25社、「横ばいである」と答えた企業は163社であった。DI値は▲6. 0となった。

業種別に見ると、建設業▲2. 9、製造業▲4. 1、卸売業▲4. 5、小売業▲7. 4、サービス業▲10. 9となった。

来期(H26. 10~12)の見通しでは、全業種DI値は▲4. 5となる見込み。業種別に見ると、建設業▲8. 8、製造業▲4. 1、卸売業0. 0、小売業▲3. 6、サービス業▲6. 7となる見込み。

賃金DI値推移表

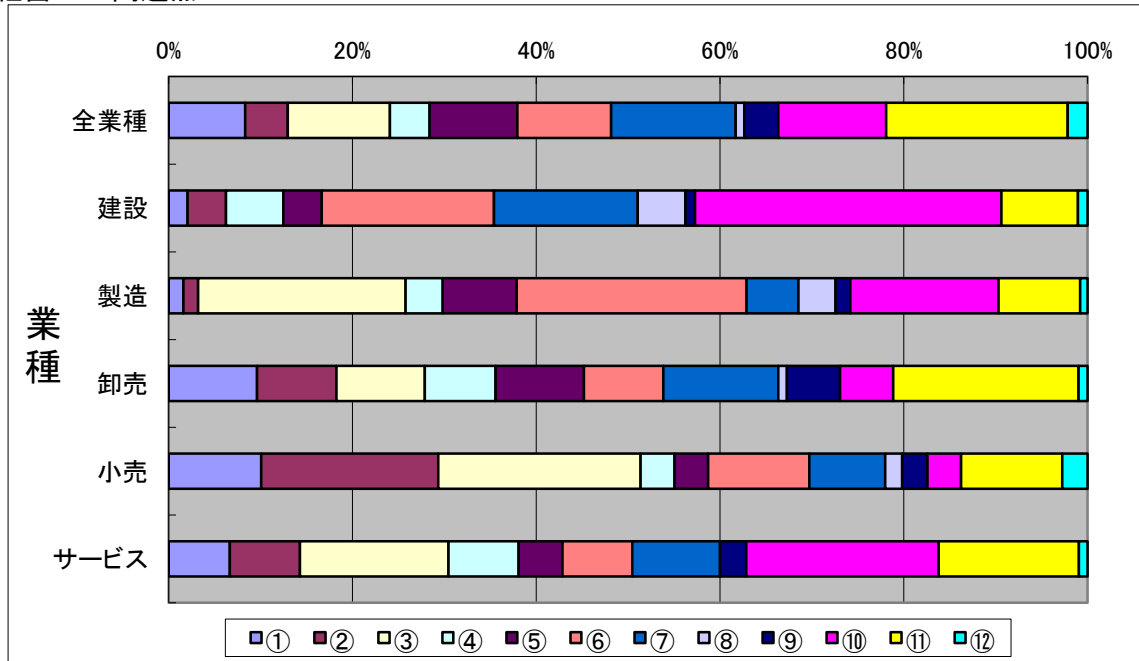


今期(H26. 7~9)の久留米市地場企業景況調査で「賃金面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は65社、「減少した」と回答した企業は18社、「横ばいである」と答えた企業は118社であった。DI値は23. 4となった。

業種別のDI値では、建設業34. 3、製造業32. 7、卸売業20. 5、小売業7. 4、サービス業17. 4となった。

来期(H26. 10~12)の見通しでは、全業種DI値は14. 1となる見込み。業種別に見ると、建設業8. 8、製造業18. 4、卸売業25. 0、小売業7. 4、サービス業6. 7となる見込み。

経営上の問題点



①大企業の進出による競争の激化 ②同業者の進出 ③消費者ニーズへの対応 ④人件費の増加 ⑤人件費以外の経費の増加 ⑥仕入単価の上昇 ⑦販売価格の低下 ⑧金利負担の増加 ⑨事業資金の借入難 ⑩従業員の確保難 ⑪需要の停滞 ⑫その他
 今期(H26. 7～9)の経営上の悩みとしては、「従業員の確保難(19. 1%)」「同業者の進出(14. 7%)」を指摘する声が多く寄せられている。

「従業員確保難」の各業種の内訳は建設業(43. 6%)、製造業(11. 9%)、卸売業(18. 3%)、小売業(7. 1%)サービス業(15. 0%)。

<事業所から寄せられた主なコメント>

【建設業】

建設業に対する正社員の希望者が減少している
 若手社員の確保が難しい
 今後の公共工事発注見通しが不透明
 人手不足により公共入札受注が困難
 公共入札は収支トントンが多い
 消費増税後、受注が鈍化している
 利益が出る受注が増えたと感じる

【製造業】

原材料、ガソリン価格の高騰
 資材価格は高騰しているが価格転嫁が難しい
 ガソリン、ガス、電気代などが上昇しているが価格転嫁ができず利益確保が難しい

【卸売業】

消費増税による経営圧迫
 海外製造部門の黒字化
 同業者間競争の激化
 原材料高騰に伴う仕入単価の上昇
 消費増税後、引き合いが減少
 円安に伴う仕入単価の上昇
 売上単価の低下に伴う売上高の減少
 仕入単価の上昇難
 消費増税に伴う売り上げの減少
 大型店の出店により、地場取引先が減少し、売上が停滞している。
 消費税8%の負担増による経営圧迫

【小売業】

消費増税に伴う経営難
 大型店との価格競争激化による経営難
 ネット販売台頭による売上の減少
 原価高騰に伴う顧客流失
 消費増税に伴う需要減少

【サービス業】

需要の停滞による売上減少難
 販売促進の為に計画を実施している
 営業努力により受注が増加している
 光熱費が高騰しているが価格転嫁は難しい